

(様式①)

事業計画書目次

[資源循環局]

9款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
50	処分地管理費	159,347	99,830	161,626	106,268	△ 2,279	△ 6,438	○	
51	処分地環境保全調査費	38,610	38,610	30,570	26,410	8,040	12,200	○	
52	排水処理施設維持管理費	101,548	101,386	126,894	126,732	△ 25,346	△ 25,346	○	
53	南本牧埋立事業負担金	168,815	168,810	360,468	360,126	△ 191,653	△ 191,316		
54	南本牧最終処分場運営管理事業	213,246	200,306	219,768	195,594	△ 6,522	4,712	○	
55	処分地施設補修費	33,327	33,327	34,279	34,279	△ 952	△ 952	○	
56	南本牧最終処分場一般廃棄物関係事業	12,831	12,831	12,831	12,831	0	0	○	
57	南本牧最終処分場排水処理施設整備事業	130,000	104,347	0	0	130,000	104,347	○	○
58	南本牧心頭第5ブロック処分場整備事業	3,122,667	3,122,667	2,532,409	2,532,409	590,258	590,258	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,980,391	3,882,114	3,478,845	3,394,649	501,546	487,465		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名	9款 2項 3目
処分地管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	159,347	0		3,565	55,952		99,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	161,626			3,096	52,262		106,268
増△減	△ 2,279	0	0	469	3,690	0	△ 6,438

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	185,205	206,004	183,123
	市債+一般財源	130,091	151,210	128,662
決算	事業費	183,339	203,638	183,426
	市債+一般財源	128,878	149,049	127,596

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	157,988	157,988
	市債+一般財源	99,827	99,827

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

- ・関係法令等に基づき、埋め立てが終了した最終処分場を維持管理するための経費。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・神明台処分地について暫定利用区域内の地盤や排水機能の維持管理を行うとともに、スポーツ施設の利用調整及び施設環境の維持を行う。

施設名	面積(m ²)	埋立量(千t)	埋立期間	管理施設
神明台処分地	430,000	※6,810	S48.10~H23.3	排水処理施設、ガス抜き管等
長坂谷処分地	165,000	1,668	S48.6~S59.1	排水処理施設
東本郷処分地	188,000	135	S51.6~S53.11	排水処理施設
下川井処分地	172,000	495	S47.8~S51.3	排水処理施設、ガス燃焼施設(休止中)
上菅田処分地	81,000	194	S47.11~S49.3	ガス燃焼施設(休止中)
川井処分地	91,000	290	S44.7~S47.10	排水処理施設
新橋処分地	124,000	870	S41.7~S45.5	排水処理施設

※神明台処分地の埋立量については、単位が千m³。

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算	令和2年度予算	令和3年度予算
事業費	183,339	203,638	183,123	161,626	159,347

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
8節 旅費	300	200	△ 100	
10節 需用費	6,307	5,578	△ 729	
(1) 消耗品費	287	130	△ 157	
(2) 燃料費	630	400	△ 230	
(4) 印刷製本費	73	58	△ 15	
(5) 光熱水費	4,317	3,990	△ 327	
(6) 修繕料	1,000	1,000	0	
11節 役務費	710	555	△ 155	
12節 委託料	87,095	86,116	△ 979	
13節 使用料及び賃借料	67,031	66,781	△ 250	
15節 原材料費	70	40	△ 30	
17節 備品購入費	70	50	△ 20	
18節 負担金補助及び交付金	35	18	△ 17	
21節 補償補填及び賠償金	8	8	0	
26節 公課費	0	1	1	
合計	161,626	159,347	△ 2,279	
国			0	
市債			0	
一般財源	106,268	99,830	△ 6,438	
その他	55,358	59,517	4,159	

【事業スケジュール】

関係法令等で規定される基準を満足するまで、埋め立てを終了した最終処分場の維持管理及び運営管理を継続実施していく。

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	荒井 昌典	三枝 和正	杉本 奈穂美

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 政策調整課]

事業名
9款 2項 3目
処分地環境保全調査費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	38,610	0		0			38,610
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	30,570			4,160			26,410
増△減	8,040	0	0	△ 4,160	0	0	12,200

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	33,980	33,780	32,350
算 市債+一般財源	28,280	28,880	27,450
決 事業費	33,742	33,184	31,629
算 市債+一般財源	26,115	33,184	29,482

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	38,610	38,610
算 市債+一般財源	38,610	38,610

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

処分場・排水処理施設の適正管理。環境法令の遵守及び周辺住民の安心・安全を確保するため、排水処理施設や処分場内外の調査を行い、その結果を基に処分場全体の円滑な運営を図るとともに周辺住民に説明を行う。
原発事故による影響を確認するため、南本牧廃棄物最終処分場での放射性物質のモニタリングを委託で行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 処分場環境調査：処分場周辺の水質や大気質等を調査し、適正に管理され周辺環境が保全されていることを確認する。
 - ② 処分場排水処理等水質調査：処分場の排水水等に含まれる規制物質を測定し、法令遵守されていることを確認する。
 - ③ 処分地ガス調査：処分地から発生するガスを測定し、周辺環境が保全されていることを確認する。
 - ④ 地下水保全対策：神明台処分地周辺井戸などの水質を測定し、周辺環境が保全されていることを確認する。
 - ⑤ 放射性物質濃度測定業務委託：処分場周辺海水等の調査を行い、周辺環境が保全されていることを確認する。
- ※②③は令和3年度から委託で実施する。

【実績及び今後見込み】

		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
①処分場環境調査	検体数	1,506	2,224	2,144	2,157	923	923
②処分場排水処理等水質調査	検体数	4,753	4,873	4,748	4,347	3,853	3,853
③処分地ガス調査	検体数	330	300	318	300	396	396
④地下水保全対策	検体数	2,051	2,051	1,691	1,085	590	590
⑤放射性物質濃度測定業務委託	検体数	604	448	307	269	280	280

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
委託費	38,300	30,260	8,040	分析業務の委託化に伴う増
事務費	310	310	0	
合計	38,610	30,570	8,040	

【事業スケジュール】

- ①③ 年4回 ②④⑤ 通年

【事業開始年度】

- ① 平成元年度 ②③ 昭和37年度 ④ 平成16年度 ⑤ 平成23年度

【根拠法令】

一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（S52.3.14 総理府・厚生省令第1号）
放射性物質汚染対処特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法等
下水道法、下水道条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

最終処分場の維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査等担当
	成田 政彦	川澄 誠	坂本 達也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名
9款 2項 3目
排水処理施設維持管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	5

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	101,548	0		162		101,386
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	126,894			162		126,732
増△減	△ 25,346	0	0	0	0	△ 25,346

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	156,744	140,198	137,797
算 市債+一般財源	156,654	140,108	137,635
決 事業費	167,180	131,192	147,211
算 市債+一般財源	167,018	131,024	147,068

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	101,548	101,548
算 市債+一般財源	101,386	101,386

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

埋立が終了した最終処分場に設置された排水処理施設等を適正に維持管理し、関係法令等の排水基準を遵守して下水道又は河川へ放流することにより、周辺環境の保全及び環境負荷低減を図る。

排水処理施設名称	稼働開始年月	処理能力	処理方法
川井	S47.9	300m ³ /日	酸化→凝集沈殿→公共河川
下川井	S47.12	600m ³ /日	酸化→凝集沈殿→公共河川
長坂谷	S48.10	400m ³ /日	酸化→凝集沈殿→公共河川
東本郷	S52.1	100m ³ /日	酸化→凝集沈殿→公共河川
神明台6次	H1.11	稼働停止(大雨時等、公共下水道放流の場合あり)	
神明台7次	H8.4	1500m ³ /日	凝集沈殿→生物処理→砂ろ過→活性炭→消毒→公共河川
新橋	H16.8	100m ³ /日	酸化(曝気)→凝集沈殿→活性炭→公共下水道

【令和3年度実施内容及期待される効果】

各排水処理施設が安定稼働できるよう経年劣化箇所等の修繕や清掃委託等を実施するとともに、薬品添加量や処理水量の調整を行うことにより、施設を適正に維持管理する。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
排水処理施設数	7	7	7	7	7	7
稼働停止施設数 (上菅田、単人含む)	1	1	1	1	1	1
ポンプ施設数	9	9	9	9	9	9
処理水量(m ³)※1	826,287	731,324	904,144	904,144	904,144	904,144

※1 排水処理施設処理水量合計とする。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和3年度	差引	説明
10節 需用費	90,594	68,373	△ 22,221	
(1) 消耗品費	23,582	17,177	△ 6,405	運転条件変更による減
(2) (薬品)				
(3) (作業用)	2,397	1,797	△ 600	
(4) 印刷製本費	10	10	0	
(5) 光熱水費	62,605	48,389	△ 14,216	運転条件変更による減
(6) 修繕料	2,000	1,000	△ 1,000	運転条件変更による減
11節 役務費 (4) 手数料	50	50	0	
12節 委託料	36,000	33,000	△ 3,000	運転条件変更による減
15節 原材料費	50	25	△ 25	
17節 備品購入費	200	100	△ 100	
合計	126,894	101,548	△ 25,346	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成16年度以前

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市生活環境の保全等に関する条例
横浜市下水道条例

【根拠とするデータ等】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 林 智成	適正管理係 伊藤 正史
--------------------	-------------	------------	----------------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 処分地管理課]

事業名		
9	2	3
南本牧埋立事業負担金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	168,815	0		5			168,810
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	360,468			342			360,126
増△減	△ 191,653	0	0	△ 337	0	0	△ 191,316

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	452,582	418,624	420,162
算 市債+一般財源	399,214	365,003	419,020
決 事業費	434,666	405,287	406,143
算 市債+一般財源	379,610	350,619	405,845

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	168,815	168,815
算 市債+一般財源	168,810	168,810

方針の確認/決裁
 (有) (H16年3月市長決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

ごみの資源化・減量化により南本牧廃棄物最終処分場の延命が図られ、港湾局による当該用地の売却が遅れたことにより生じた、港湾局（埋立事業会計）起債の「借換債利子」及び「遮水護岸維持管理費」等を原因者である資源循環局（一般会計）が負担するもの。

【実績の推移・今後見込み】

（単位千円）

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)
遮水護岸維持管理等	1,573	4,920	38,695	5,966	2,809
遅延利子等	433,093	400,367	367,448	354,502	166,006
合計	434,666	405,287	406,143	360,468	168,815

【事業費の内訳】

（単位千円）

項目	内訳		3年度予算	2年度予算	差引	
負担金補助及び交付金	処分地費	遮水護岸維持管理等	85.10%	2,809	5,966	△ 3,157
		遅延利子等	80.00%	166,006	354,502	△ 188,496
		小計		168,815	360,468	△ 191,653
	産業廃棄物対策費	遮水護岸維持管理等	14.9%	491	1,044	△ 553
		遅延利子等	20%	41,502	88,625	△ 47,123
	小計		41,993	89,669	△ 47,676	
計			210,808	450,137	△ 239,329	

【事業スケジュール】

埋立会計が廃止される令和14年度（2032年度）まで遅延利子が発生する予定

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 公有水面埋立法
- ・ 南本牧廃棄物最終処分場の埋立期間の延伸について（基本方針）（平成16年3月22日決裁）

【根拠とするデータ等】

南本牧廃棄物最終処分場の埋立期間の延伸について（基本方針）（平成16年3月22日決裁）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	荒井 昌典	齋藤 隆	柳原 邦広

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名		
9	2	3
南本牧最終処分場運営管理事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	213,246	0		12,187	753		200,306
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	219,768			15,820	8,354		195,594
増△減	△ 6,522	0	0	△ 3,633	△ 7,601	0	4,712

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	233,234	267,892	259,855
	市債+一般財源	201,159	238,959	233,182
決 算	事業費	212,638	243,201	233,800
	市債+一般財源	130,017	232,747	223,825

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	213,246	213,246
	市債+一般財源	200,306	200,306

方針の確認/決裁
有 ()

【事業の目的・必要性】

一般廃棄物の受入業務を適正に行い、効率的な埋立処分や排水処理施設の適正な維持管理等、最終処分場の円滑な運営を目指す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 一般廃棄物の適正な最終処分
- 2 最終処分場の円滑な運営及び保守・点検

【実績及び今後見込み】

一般廃棄物

項目	29年度	30年度	元年度	2年度予定	3年度予定
埋立量	130,046 t	127,453 t	127,762 t	127,762 t	127,762 t
事業費	212,638 千円	243,201 千円	233,800 千円	219,768 千円	213,246 千円

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
10節 需用費	19,854	14,760	△ 5,094	
(1) 消耗品費	6,107	803	△ 5,304	放射線対策の減
(2) 燃料費	4	4	0	
(5) 光熱水費	13,743	13,150	△ 593	
(6) 修繕料	0	803	803	
12節 委託料	184,602			
13節 使用料及び賃借料	15,100			
17節 備品購入費	212	161	△ 51	
合計	219,768	213,246	△ 6,522	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成5年10月 (第2ブロック最終処分場：埋立開始 平成5年11月、埋立終了 平成30年3月)
(第5ブロック最終処分場：埋立開始 平成29年10月)

【根拠法令】

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 公有水面埋立法
- ・ 横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	荒井 昌典	齋藤 隆	平本 和也

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 処分地管理課]

事業名
9款 2項 3目
処分地施設補修費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
11 4

令和2年度事業評価書番号	9-2-37
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	33,327	0				0	33,327
補助事業							0
単独事業	33,327	補助率 %					33,327
令和2年度	34,279						34,279
増△減	△ 952	0	0	0	0	0	△ 952

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	132,843	122,407	38,874
決 市債+一般財源	132,843	122,407	38,874
算 事業費	142,469	96,507	54,370
決 市債+一般財源	142,469	96,507	54,370

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	687,272	572,028
算 市債+一般財源	687,272	572,028

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業目的
各処分地の排水処理施設等の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じた施設の補修を実施し、処分場周辺の環境を保全する。
- 令和3年度実施内容
各処分地の排水処理施設の補修等を行う。
- 施設の概要

処分地名称	所在地	面積	開設時期	その他
神明台処分地	泉区池の谷3862	530,000㎡	S48.10	H23.3 埋立完了
長坂谷処分地	緑区寺山町800	165,000㎡	S48.6	S59.1 埋立完了
東本郷処分地	緑区東本郷町74	188,000㎡	S51.6	S53.11 埋立完了
川井処分地	緑区三保町559	91,000㎡	S44.7	S47.10 埋立完了
下川井処分地	旭区矢指町1953	172,000㎡	S47.8	S51.3 埋立完了
新橋処分地	泉区新橋町2105	124,000㎡	S41.7	S45.5 埋立完了

【実績の推移・今後見込み】

	工事名・委託名
29年度実績	神明台処分地第7次排水処理施設監視制御設備更新工事、神明台スポーツ施設防球ネット改修工事、神明台処分地第7次排水処理施設劣化調査業務委託
30年度実績	長坂谷排水処理施設計装設備改修工事、神明台処分地第7次排水処理施設補修工事、神明台処分地スポーツ施設グラウンド等整備工事、神明台処分地雨水排水施設補修工事、神明台処分地スポーツ施設I T V設備設置工事、神明台処分地浄化槽上部蓋鋼板受枠設計業務委託、神明台処分地第7次排水処理施設耐震診断調査業務委託、旧処分地排水処理施設改修工事設計業務委託
令和元年度実績	神明台処分地浄化槽上部蓋鋼板受枠改修工事、神明台処分地フェンス復旧工事、下川井処分地覆土工事（その2）、神明台処分地第7次排水処理施設耐震診断調査業務委託
令和2年度見込	旧処分地排水処理設備補修工事、神明台処分地外周フェンス改修工事、神明台処分地排水施設改修工事、旧処分地覆土工事
令和3年度見込	旧処分地排水処理設備補修工事、旧処分地観測井戸撤去工事、旧処分地覆土工事、神明台処分地舗装補修工事
令和4年度見込	神明台処分地第7次排水処理施設補修工事、旧処分地排水処理設備補修工事、旧処分地排水処理施設更新工事、各処分地計装設備等補修工事、神明台処分地第7次排水処理施設計装設備等補修工事、神明台処分地第7次排水処理施設改修工事、神明台処分地排水施設改修工事、神明台処分地第7次排水処理施設耐震設計業務委託、旧処分地縮小工事

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説明
工事費	34,169	33,155	635,855	
委託費	0	0	50,000	
事務費	110	172	1,417	設計監督事務費
合計	34,279	33,327	687,272	

【事業開始年度】

各排水処理施設の完成年度が事業開始年度になり、維持管理補修を継続して実施。

【根拠とするデータ等】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	荒井 昌典	三枝 和正	柳原 邦広

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名
9款 2項 3目
南本牧最終処分場一般廃棄物関係事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度事業評価書番号	9-2-38
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,831	0				0	12,831
補助事業							0
単独事業	12,831	補助率 %					12,831
令和2年度	12,831	0				0	12,831
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	114,992	57,710	122,315
算 市債+一般財源	114,992	57,710	122,315
決 事業費	80,586	22,932	59,359
算 市債+一般財源	80,586	22,932	44,782

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	17,963	524,180
算 市債+一般財源	17,963	524,180

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業目的
南本牧最終処分場の排水処理施設等の維持管理を適切に行うとともに、必要に応じた施設の補修を実施し、処分場周辺の環境を保全する。
- 令和3年度実施内容
南本牧最終処分場の排水処理施設の補修等を行う。
- 施設の概要

処分地名	所在地	面積	開設時期	その他
南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地先公有水面	164,000㎡	H29.10	—
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4番地	210,000㎡	H5.11	H30.3 埋立完了

【実績の推移・今後見込み】

	工事名及び委託名
29年度実績	排水処理設備補修工事、南本牧廃棄物最終処分場浮き桟橋撤去工事、南本牧仮設トイレ設置工事、地質調査委託（緑区北八朔町）、南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託
30年度実績	南本牧最終処分場維持管理工事、南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場監視カメラ等増設工事、南本牧廃棄物最終処分場廃止に向けた最終覆土実施設計業務委託、南本牧最終処分場第2ブロック処分場浮き桟橋撤去工事設計業務委託
令和元年度実績	南本牧廃棄物最終処分場施設撤去等工事、南本牧廃棄物最終処分場管理棟補修工事、南本牧廃棄物最終処分場トラックスケール修理工事、南本牧廃棄物最終処分場立入防止柵復旧工事、南本牧最終処分場舗装復旧工事
令和2年度見込	南本牧第2ブロック排水処理設備改修工事
令和3年度見込	南本牧排水処理設備改修工事
令和4年度見込	南本牧排水処理設備補修工事、南本牧第2ブロック排水処理施設撤去設計業務委託

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説明
工事費	12,765		12,765	
委託費	0		5,106	
事務費	66		92	設計監督事務費
合計	12,831	12,831	17,963	

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠とするデータ等】

廃棄物処理施設維持管理記録票

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 齋藤 隆	運営管理係 柳原 邦広
--------------------	-------------	------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名
9款 2項 3目
南本牧最終処分場排水処理施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	130,000	25,653				104,000	347
補助事業	76,960	25,653				51,000	307
単独事業	53,040					53,000	40
補助率 33%							
令和2年度	0	0	0			0	0
増△減	130,000	25,653	0	0	0	104,000	347

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	340,000	0
算 市債+一般財源	272,907	0

方針の確認/決裁
有 (平成16年3月市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業の目的
南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場は平成29年10月に開設した横浜市唯一の一般廃棄物最終処分場です。最終処分場から排出される浸出水の水質を適切に管理するにあたり、必要な排水処理設備の増設工事を行います。
- 令和3年度実施内容
排水処理設備増設工事
- 施設の概要
①所在地：中区南本牧4番地の3 ②敷地面積：5,600㎡
③処理能力：約1,500㎡/日 ④処理方式：凝集沈殿→生物処理→凝集沈殿→高度処理 (砂ろ過・活性炭処理)

【実績の推移・今後見込み】

- 平成16～18年度 …環境アセスメント、平成19年度…工事着手 (地盤改良工事)
平成25年度 …排水処理施設地盤調査、基本設計
平成26～29年度 …排水処理施設第1期工事 (基礎工事・躯体工事・初期設備工事)
平成29年度 …廃棄物受入開始
令和3～4年度 …排水処理施設第1.5期工事 (中期設備工事)

【事業費の内訳】

(単位:千円)

合計	合計	令和3年度	令和4年度	説明
①水処理設備工事				R3～R4債務負担
②電気設備工事				R3～R4債務負担
合計	470,000	130,000	340,000	
国	92,746	25,653	67,093	
市債	376,000	104,000	272,000	
一財	1,254	347	907	

【事業スケジュール】

① 水処理設備工事

	R2年度	R3年度												R4年度											
	3月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計	←	◎(契約締結)																							
契約手続	←	◎(契約締結)																							
機器製作		■																							
設置工		■																							

② 電気設備工事

	R2年度	R3年度												R4年度											
	3月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設計	←	◎(契約締結)																							
契約手続	←	◎(契約締結)																							
機器製作		■																							
設置工		■																							

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令

【根拠とするデータ等】

第5ブロック新規処分場整備に係る方針決裁 (平成16年3月1日市長決裁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 齋藤 隆	運営管理係 平本 和也
--------------------	-------------	------------	----------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 処分地管理課]

事業名
9款 2項 3目 南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	9-2-3 9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,122,667	0				0	3,122,667
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	2,532,409						2,532,409
増△減	590,258	0	0	0	0	0	590,258

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,398,604	5,255,027	5,250,606
算 市債+一般財源	4,238,487	5,255,027	5,250,606
決 事業費	4,338,310	5,250,346	5,250,442
算 市債+一般財源	4,323,382	5,250,346	5,250,442

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,254,818	5,254,818
算 市債+一般財源	5,254,818	5,254,818

方針の確認/決裁
有 (H16.3 市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

廃棄物の受入れ先とする第5ブロック新規処分場整備に係る方針決裁(平成16年3月1日市長決裁)に基づき、埋立事業会計で整備した既設外周護岸等について埋立事業会計へ負担金を支出するほか、施設の維持管理に必要な経費を支出するもの。

【実績の推移・今後見込み】

負担金支出経過

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度予算	3年度予算
既設外周護岸負担金	4,230,000	5,247,000	5,247,000	2,527,200	3,118,500
その他負担金	7,262	2,143	2,215	2,800	2,240
合計	4,237,262	5,249,143	5,249,215	2,530,000	3,120,740

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
既設外周護岸等負担金	3,118,500	2,527,200	591,300	方針決裁に基づき埋立事業会計へ支出
水質調査費負担金		2,800		
挙動調査委託		1,606		
遮水護岸一般点検		803		
計	3,122,667	2,532,409	590,258	

【事業スケジュール】

平成16~18年度 環境アセスメント
平成19年度 工事着手(地盤改良工事)
平成29年度 廃棄物受入開始
令和12年度頃 外周護岸等負担金支出終了

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【方針決裁】

平成15年度…南本牧ふ頭第5ブロックへの新規廃棄物最終処分場の整備を決定。
埋立事業会計で整備した既設外周護岸については、一般会計に所管換えし、その建設費及び償還利息等は既設外周護岸等負担金として平準化して支出。
平成19年度…遮水護岸の法線変更、遮水機能高度化等による全体事業費の減額変更を決定。

【根拠とするデータ等】

第5ブロック新規処分場整備に係る方針決裁(平成16年3月1日市長決裁)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営管理係
	荒井 昌典	齋藤 隆	柳原 邦広